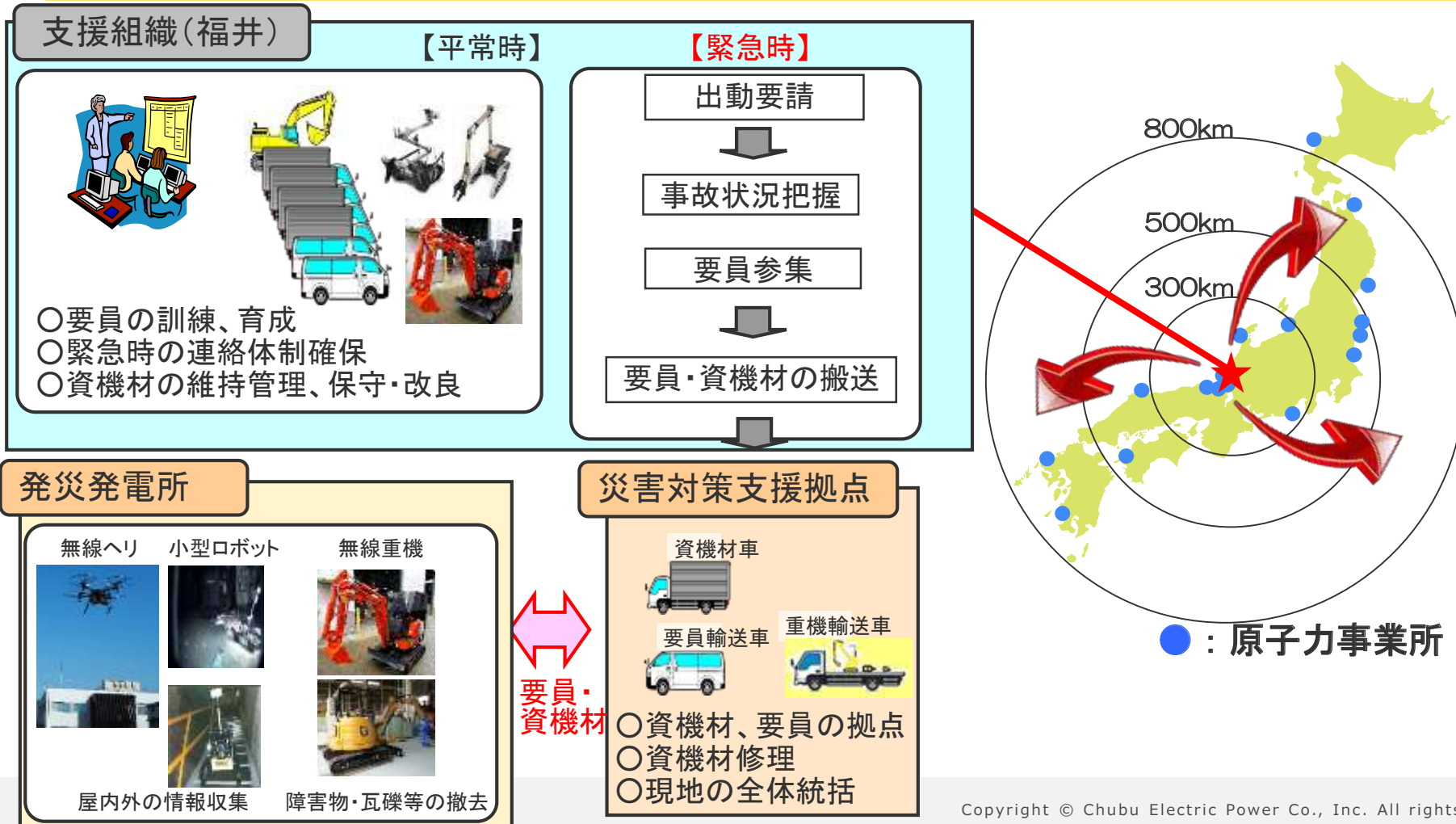


4 原子力事業者共同の原子力緊急事態支援組織（概要）

- 原子力事業者が共同で、原子力発電所での緊急事態対応を支援するための組織「美浜原子力緊急事態支援組織」を設立しました。（日本原子力発電株式会社が福井県内にて運営）
- 必要なロボットや除染設備を配備し、各事業者の要員訓練を実施しています。
- 緊急時には、これらの資機材を発電所に向けて輸送し、支援を実施します。



4 原子力事業者共同の原子力緊急事態支援組織（機能強化）

- 美浜原子力緊急事態支援センターの拠点施設および緊急時に対応する資機材を整備しています。（2016年12月本格運用開始）



無線ヘリ
(高所からの情報収集)



ヘリポート（資機材空輸）



事務所棟 訓練施設



小型・大型無線重機
(屋外の瓦礫等の除去)



ロボットコントロール車



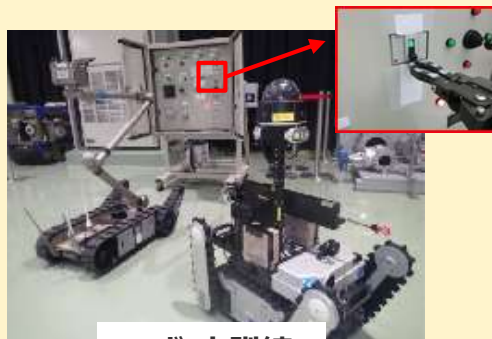
4 原子力事業者共同の原子力緊急事態支援組織（活動状況）

- 原子力緊急事態支援組織の訓練施設におけるロボット基本操作の訓練に加え、事業者の防災訓練においても連携を確認しています。

訓練施設におけるロボット基本操作訓練



ロボット訓練



ロボット訓練



無線ヘリ訓練



無線重機訓練

中部電力の防災訓練

発電所における無線重機訓練



無線重機操作室



無線重機によるガレキ処理

- ・ 当社初期訓練受講者
: 合計55名
(2012年度～)
- ・ 定着訓練により技能を維持

これまでの訓練実績 (2022年10月末時点)

初期訓練受講者 約1,100名(電力9社+日本原子力発電(株)+日本原燃(株))

4 原子力事業者共同の原子力緊急事態支援組織（活動状況）

- 美浜原子力緊急事態支援センターでは、2016年12月18日以来、約4,300名の方々に、ご視察頂いています。視察者からは「原子力に対する安心感が増加した。」とのご意見を頂戴しており、信頼回復に向けたPR活動を継続されています。



無線重機視察



コントロール車視察



無線ヘリ視察



ロボット訓練視察

4 原子力事業者共同の原子力緊急事態支援組織（FLEX戦略）

- 更なる安全性向上の観点から、米国FLEX※戦略を参考にし、原子力事業者各社が保有する可搬型の電源、ポンプ等の資機材情報をデータベース化し、事業者間で共有しています。
- 2018年7月からは美浜原子力緊急事態支援センターでデータベースを一元管理しています。
- 浜岡原子力発電所では他社の可搬型注水設備および電源車の融通を考慮したアタッチメントを整備しています。

※FLEX（Diverse and Flexible Coping Strategies）：
持ち運びが可能な緊急時対応用の機器を常時保管し、緊急事態に直面している事業者を提供するというもの。



5 外部機関との連携（JANSIとの連携）

●原子力安全推進協会（JANSI）と連携して、緊急時対応能力強化を図っています。

【TRMスキル向上訓練】

※ノンテクニカルスキル（non-technical skill）：技術力（テクニカル）以外のリーダーシップやコミュニケーションに関する能力のこと。

緊急時に必要なノンテクニカルスキル※の向上を目的として、指揮者および班員を対象にTRM（Team Resource Management）スキル向上訓練を実施

TRMスキル向上訓練



TRMスキルを強化する訓練の実施

総合訓練



総合訓練での活動をTRMスキルの視点で観察

行動観察



評価・分析

行動観察結果からTRMスキルにおける特性を評価・分析

※2017年よりTRMスキル向上訓練を開始し、2019年からJANSIと連携。

【リーダーシップ研修等各種研修への参加】

指揮者の能力として、姿勢（資質、意識）の向上を目的として研修に参加

- ・発電所長研修（年1回）
- ・危機管理研修（年2回）
- ・発電所管理者研修（年2回）
- ・原子炉主任技術者研修（年1回）
- ・上級管理者研修（年1回）
- ・原子力本部長研修（年1回）
- ・社長研修（年1回）

5 外部機関との連携（実動省庁等との連携）

- 2017年度以降、原子力災害に備えた組織間の連携強化および災害応急活動を迅速・的確に実施できる体制の構築を目的として、地域の外部機関との連携訓練を実施しています。
- 2021年度に引き続き、御前崎海上保安署、御前崎市消防本部、菊川警察署、御前崎市、中部電力の5機関が連携し、訓練を実施しました。（2022年10月14日）
- そのほか、緊急時における意思疎通を円滑とするために、国が主催する地域連絡会議において、浜岡原子力発電所をご視察いただき、意見交換を行いました。（2022年12月5日）

経緯

御前崎海上保安署
中部電力

海上での緊急時
モニタリング



2017年度

御前崎市消防本部
御前崎海上保安署
中部電力

救急車から
巡視船への搬送



2018年度

御前崎市
御前崎市消防本部
御前崎海上保安署
中部電力

要配慮者の避難誘導
および緊急搬送



2019年度

菊川警察署
御前崎市
御前崎市消防本部
御前崎海上保安署
中部電力

避難者の緊急搬送、
放射性物質放出発生
を想定した汚染確認



2020年度

避難者の緊急搬送、
放射性物質による汚染傷
病者の緊急搬送



2021年度

災害対策本部での各
機関情報伝達、避難
者の緊急搬送



2022年度

5 外部機関との連携（陸上自衛隊との連携）

- 原子力災害や自然災害の発生等を考慮して、対策要員の自衛隊内生活体験や自衛隊OBの採用など様々な形で陸上自衛隊と平時から連携を図ることで、緊急時対応能力を強化しています。

2013年から陸上自衛隊板妻駐屯地へ発電所員を派遣し、緊急時の指揮命令、振る舞い、備えの考え方を学ぶことで緊急時対応能力の強化に取り組んでいます。2022年度は、発電所員18名を3日間派遣し、訓練等を実施しました。
 （これまでの派遣者数：149名）

隊内生活体験



防災装備品の展示



止血法・搬送法の実践



要救助者をヘリで輸送する訓練

危機管理能力に優れた陸上自衛隊OBを職員として採用し、緊急時即応班に配属しています。災害派遣に携わった経験等を活かし、訓練の中で技術伝承を行うことで、緊急時対応能力を強化しています。

自衛隊OB採用



緊急時即応班 総員17名（自衛隊OB 5名）



緊急時の指揮命令方法を伝授



重機の操作方法を伝授

5 外部機関との連携（医療機関との協定・研修・訓練）

- 原子力災害時の原子力施設における作業員に対する初期医療対応（原子力災害時オンサイト医療）に係る体制の構築と充実化を図るため、福島第一原子力発電所事故時の教訓を踏まえ、原子力安全研究協会の協力を得て、初期医療行為が対応できる体制を構築している。
- 9電力、日本原子力発電(株)、日本原燃(株)および電源開発(株)と、原子力安全研究協会において、原子力災害時オンサイト医療に係る契約を締結しました。
- オンサイト医療に活用する医療資機材を調達し、その管理体制を構築しています。

【実施事項】

- ・オンサイト常駐に係る医療スタッフ等の招集体制を構築
- ・各サイト医療関係者等との連携・強化
- ・持ち込み資機材の整備
- ・サイト医務室等の資機材整備



注：原子力災害医療協力機関とは、原子力規制委員会が構築する原子力災害時の医療体制のうち、県や原子力災害拠点病院が行う対策の協力を行う医療機関。

5 外部機関との連携（医療機関との協定・研修・訓練）

- 当社は、発電所構内での放射性物質による汚染を伴う労働災害等による傷病者が治療を受けられるように、発電所周辺の医療機関と協定を締結しています。（福島第一事故以降、範囲を拡大。）
- 被ばく医療に関する研修会や訓練にて実効性を検証していきます。

医療機関との協定

福島第一事故前

発電所から20 km圏内
3 病院と協定締結



現在

左記に加えて発電所20 km圏外の5病院にも拡大
8 病院※と協定締結

※ 2018年10月1日、原子力災害医療協力機関^注に登録



被ばく医療研修会



脱衣講習



被ばく医療実技講習



被ばく負傷者搬送訓練